

2025 年 9 月 9 日

各位

上 場 会 社 名 株式会社Def consulting
代 表 者 代表取締役社長 下村 優太
(コード：4833 東証グロース市場)
問 合 せ 先 責 任 者 管理部管掌執行役員 岩崎 雅一
(TEL 03-5786-3800)

資金使途変更に関するお知らせ

当社は、2025年9月9日付の取締役会において、2025年5月30日付の「第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第1回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」（以下、「本新株予約権」といいます。）にて開示しました資金使途及び充当予定時期につきまして、下記のとおり一部変更することを決議しましたので、お知らせします。

記

1. 変更の理由

当社は、2025年5月30日付の「第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第1回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて公表したとおり、「社債の償還」及び「既存事業強化を目的とした M&A 及び資本業務提携等に係る投資資金」として 662 百万円を充当する予定としており、継続的に検討してまいりました。

しかしながら、現状では投資機会の創出に一定の時間を要する一方で、2025 年 8 月 25 日付の「新たな事業（ビットコイントレジャーリー事業）の開始に関するお知らせ」にて公表した「ビットコイントレジャーリー戦略」においては、既に投資・運用を開始する準備が整っており、早期に最速で企業価値を最大化していくためには、より迅速且つ機動的な対応が不可欠であると判断しました。

現在、ビットコイン取得に関する実務的な検討を進めるにあたり、有識者とのネットワークを拡大し、取得・保管・運用に関する知見を多角的に取集するとともに、投資運用ガイドラインの策定も着実に進めております。これにより、「ビットコイントレジャリー戦略」実行に向けた体制が整いつつあり、調達資金を最大限に活用できる準備が整いつつあります。

また、取得したビットコインは長期保有を基本としながらも、オプション取引等を組み合わせることで、安定的な収益機会を創出する可能性があります。すなわち、将来的なビットコインの価値上昇に伴う資産価値の向上と、オプション取引等による安定的な収益機会の創出を両立させることで、当社独自の成長モデルを描いてまいります。

M&A 及び資本業務提携等については依然として中長期的に重要な選択肢であると認識しておりますが、より実現可能性が高く、且つ即効性もある「ビットコインレジャー戦略」の推進に充てる資金とすることで、早期の企業価値向上に努めてまいります。

なお、M&A 及び資本業務提携等に係る投資資金が必要となった場合については、当社の企業価値向上と株主の皆様の利益に資するか否かを慎重に検討した上で、調達コストも勘案しつつ金融機関からの借入等の追加での資金調達や自己資金等その時点で適切と考える対応を検討及び実行する予定です。

また、普通社債の発行により調達した190百万円についても「ビットコイントレジャリー戦略」の推進に充てる資金とすることで、早期の企業価値向上に努めてまいります。

今回の資金使途変更は、当社がスピード感をもって未来に挑戦し、投資家の皆様とともに新たな成長ステージを切り拓くための第一歩となるものと考えておりますので、引き続きのご理解とご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

2. 変更の内容

【変更前】

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
① 社債の償還（額面価額総額）	200	2025 年 6 月～2026 年 6 月
② 既存事業強化を目的とした M&A 及び 資本業務提携等に係る投資資金	462	2025 年 6 月～2027 年 3 月
合計	662	

【変更後】（変更箇所は下線で表示しております。）

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
① 社債の償還（額面価額総額）	200 <u>（充当済金額：200）</u>	2025 年 6 月～2026 年 6 月 <u>（充当時期：2025 年 6 月～ 2025 年 7 月）</u>
② <u>ビットコイントレジャリー戦略に基 づくビットコイン（Bitcoin）取得</u>	462 <u>500</u>	<u>2025 年 9 月～2026 年 3 月</u>
合計	662 <u>700</u>	

※ 第6回新株予約権は2025年9月2日に行使が完了しましたが、行使期間の株価変動により実際の調達金額は、本新株予約権の発行決議時点の想定調達額 662 百万円を上回る 700 百万円となっております。そのため、上記の表における「②ビットコイントレジャリー戦略に基づくビットコイン（Bitcoin）取得」及び「合計」の各「金額（百万円）」欄の下段には、変更後の金額を記載しております。

3. 当期業績への影響

本件につきましては、当社の中長期での企業価値向上に資する資金使途であると考えておりますが、現時点における業績への具体的な影響は未定であります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示します。

以上